

## 2024年 国際学術研究会

### 開催趣旨

10月27日、日本衆議院の選挙で自公連合政権は過半数が取れなかったことにより日本の政局は混迷の状態を呈しています。他方、中国共産党第20期中央委員会三中全会が開催されて以来、中国の政治や外交等は新しい動きが見られています。10月31日(木)から11月3日(日)にかけて、中国政法大学政治・公共管理学院彫金友院長一行4人が山梨学院大学で挙行される日本政治法律学会秋季大会に参加する機会を利用して、山梨学院大学国際共同研究センターと中国政法大学政治・公共管理学院が、11月1日(金)16時30分～18時にかけて、「中国政治・外交の進展と日本新政権後の日中関係の行方」と題する学術交流会を共催し、日中両国の政治外交の現状と展開について意見を交換する運びとなりました。

### 開催情報

#### 📅 日時

2024年 11月 1日(金)

〈参加無料〉

16時30分～18時

#### 📍 場所

山梨学院大学66号館孔子学院棟 1階会議室

#### 📝 申込方法

当日ご自由に参加してください

#### 🏠 主催・共催

主催 山梨学院大学国際共同研究センター

共催 中国政法大学 政治公共管理学院

#### 【お問い合わせ】

E-mail:[ygu-irc@c2c.ac.jp](mailto:ygu-irc@c2c.ac.jp)



YAMANASHI GAKUIN UNIVERSITY



中国政法大学政治与公共管理学院  
SCHOOL OF POLITICAL SCIENCE AND PUBLIC ADMINISTRATION

# 中国政治・外交の進展と 日本新政権後の日中関係の行方

10月31日から11月3日にかけて、中国政法大学 政治公共管理学院の彫金友院長、王湘軍副院長一行4人が山梨学院大学の招聘を受けて本学を訪問し、11月1日に国際共同研究センターと「中国政治外交の発展と日本新政権後の中日関係の行方」と題する学術交流会を開催した。また、11月2日-3日に日本政治法律学会第14回研究大会に参加し、日本政治法律

学会と山梨学院大学国際共同研究センターが共催した「中国学者との交流パネル」で学術報告を行った。



山梨学院大学国際共同研究センターで開催された学術交流会で、研究センター客員研究員で、大正大学教授の江藤俊昭氏は、日本政治の現状と石破政権後の日中関係の行方について、中国法政大学の王鴻銘准教授、何晴倩准教授はそれぞれ「中国政治の現状と展望」「中国外交の現状と展望」をめぐって発言した。江藤氏は日本の衆院選で連立政権だった自民党と公明党が敗北した政治経済的および社会的原因を分析した後、石破氏が他の政党と連携してかろうじて与党の地位を維持しても、何かを成し遂げることは難しく、中日関係も突破することは難しいとの見方を示した。王鴻銘は発言の中で、中国のイデオロギーは防御型から進取型に発展したと考え、それによって人類文明の新しい形態を創造する発展目標を提出した。これは中国政治の際立った特徴である。何晴倩氏は新中国成立以来の外交政策の発展と変化を系統的に紹介した後、「現在の中国外交の特徴は大国の責任を強調し、世界大国として世界の発展をリードしようとしている」と指摘した。



日本政治法律学会  
2024年度秋季研究大会

# 第14回 日本政治法律学会 研究大会

主催／日本政治法律学会  
共催／山梨学院大学国際共同研究センター

参加費無料

日時：2024年 11月2日(土)  
11月3日(日)

会場：山梨学院大学 新9号館 講義棟

日本政治法律学会と山梨学院大学国際共同研究センターが共催した「中国学者と交流パネル」では、厩金友教授、王湘軍教授、何晴倩准教授、王鴻銘准教授がそれぞれ学術報告を行った。



龐金友教授の報告のタイトルは「現代化の視野における中国の制度型開放の源流と策略」である。彼は制度型開放の定義、内包と要素及び短中長期目標を検討した上で、制度型開放の発展過程に対して、制度型開放を推進する3対の関係、6つの手がかりとその経験と法則、

自主開放の課題、開放対象とその推進戦略について説明し、透明で安定した予測可能な制度環境の構築、自主開放、特に後発発展途上国に対する一方的開放の拡大、対外援助体制・仕組みの改革と全チェーン管理の深化、世界貿易機関を核心とする多国間貿易体制の維持、より多くのグローバル公共製品の提供、国際通用ルールと連携するコンプライアンスメカニズムの構築、開放協力環境の最適化などの 9 つの項目を制度型開放を推進する重点であると締めくくった。



王湘軍教授は「第 18 回党大会以来の中国の行政改革」と題して報告を行った。彼はまず 1982 年以降、中国政府が展開した 9 回にわたる改革を系統的に整理、分析し、2023 年の改革を重点的に討論した。この改革の核心内容は政府機能の転換、政府と社会の合理的な分業の推進、行政機関の最適化、法治政府の建設であるとした。中国の行政改革には段階性と漸進性、持続性と一致性などの特徴があると指摘し、中国の行政改革の論理は経済社会発展の需要に応え、政府統治の現代化の潮流に順応することであると強調した。



何晴倩准教授の報告のタイトルは「中国の対外農業援助政策とその有効性-衛星リモートセンシングデータに基づく分析」。彼女は自分で設定した理論的枠組みに従って、オスロ大学平和研究センターの PRIO-GRID データベースの資料と米航空宇宙局(NASA)の衛星資料を用いて研究分析を行った結果、中国のアフリカに対する農業援助における農業技術モデルセンタープロジェクトは被援助国地域の農業生産に顕著なプラスの効果があるが、大型農業インフラ援助にはマイナスのところが見られたとし、現在の研究結果はまだ不安定であり、理論メカニズムをさらに改善し、実証分析を深め、具体的な事例と結び付けてより正確な説明をする必要があるとも指摘した。



王鴻銘准教授は「より成熟し、より定型化された党政体制へ」と題して報告を行った。彼は中国共産党第18回代表大会以来の「党政体制の中央性再構築」、「党政体制の集中統一指導」の形成、「党政体制のイデオロギー指導権」の建設に対する系統的な分析を通じて、新時代10年間の党政体制の政治発展は、党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史、中華民族発展史においていずれも一里塚的な意義を持っていると強調した。

東北文化学園大学の王元教授、明治学院大学の毛桂榮教授、山梨学院大学教授、研究センターの劉星研究員はそれぞれコメントを行い、いくつかの建設的な提言を出し、引き続き研究を深化し、拡げていくことができるところもあると指摘した。そのために熱烈な学術討論を行い、それぞれの研究成果を共有し、良好な学術交流効果を収めた。

報告会は山梨学院大学国際共同研究センターの熊達雲主任と潘秋静研究員により司会した。